

ベラルーシ公開情報取りまとめ

(5月25日～5月31日)

2021年6月2日

在ベラルーシ大使館

【主な出来事】

- ルカシェンコ大統領が、下両院議会議員、憲法委員会委員及び国家運営機関代表者らとの会合を実施。(5/26)
- G7外相が、ベラルーシ当局によるライアンエア機機の強制着陸とジャーナリストの拘束を非難する声明(5/27)
- ルカシェンコ大統領、プーチン露大統領とソチで首脳会談。(5/28, 29)

【ルカシェンコ大統領動静】

●5月26日、下両院議会議員、憲法委員会委員及び国家運営機関代表者らとの会合

ルカシェンコ大統領の発言要旨:

1 ライアンエア機機の緊急着陸

(1)同機に爆発物が仕掛けられたとの警告はスイスからもたらされた。この情報は、アテネ、ビリニユス、ミンスクの空港に同時に接到し、パイロットに告げられた。同機の乗組員には、自ら決断を下す時間があつた。

(2)(同機の)飛行区域付近には(リトアニア国境近くのアストロヴェツにある)ベラルーシ原発が位置していた。自分(ルカシェンコ大統領)は、自らの職務上の義務に従い人々を守らねばならなかったし、国の安全を考えた。

(3)ライアンエア機機に随伴飛行した戦闘機は、全ての規則に完全に従って出動した。決定は、我が国の施設が爆破される脅威の中で採られたものである。

2 対外政策

(1)ベラルーシとロシアは、主権国家同士として、最も強力な関係のシステムを構築できる。それはロシアの中の統一システムよりも強力である。

(2)ロシアがベラルーシを自国の構成要素の一つにしようとしているとしてよく脅されるが、そうすれば西側諸国の反発を招くだけであり、ロシアにとってそのような頭痛の種は必要ない。

(3)ベラルーシは多角政策を遂行し続ける。ただしそれは、東側及び西側に向かうことを意味しない。現在、西側諸国は西へのベクトルをひっくり返そうとしてい

るが、中国との貿易高は大きく伸びているし、インドとの協力の真剣な方向性が策定されつつある。

(4)我々は、もはや冷戦ではなく、氷の戦争の前線にいる。国際社会全体に対して言いたい。ベラルーシを揺さぶることは無意味だ。我が国は大きな国ではないが、然るべき報いで応じる。もしこの地で何か勃発すれば、それは次なる世界大戦となる。その戦争において、ベラルーシに勝算はないが、たとえ孤立しても、敵に対して受け入れがたい損失を与えることを目指す。

(6)如何なる制裁、攻撃、挑発に対しても、ベラルーシは厳しく対処する。(協力相手につき、)老いていく欧州を、成長著しいアジアに代替しよう。我が国の社会は、新しいユーラシアの一部となり、その前哨基地となる心の準備ができています。

3 憲法

(1)新憲法の国民投票は、難癖をつける余地が残らないよう、最も高い水準で、開かれた形で、民主的に実施される。

(2)我々は人々が新憲法案を支持してくれるように努めるべきだ。

4 抗議勢力

(1)(街頭の抗議活動は再燃しないとしつつ、)社会における感情は沈静化し、人々は何が起こっているかを理解した。愛国的組織や、真の意味で舌鋒鋭いマスメディアとジャーナリストが現れ、全ての人に国家の立場が明らかとなった。

(2)ベラルーシに悪意を持つ者達は、国外でも国内

でも、国家に対する攻撃方法を変更した。新たな弱点を見つけ出す試みが進んでおり、しかもそれは我が国に対してのみ向けられたものではない。我が国は、彼らにとって、東方(に位置するロシア)への突撃を前にした実験場なのだ。

(3) 国家は、最も厳しい措置をとって、ネオナチズムの波が起こる芽を摘んだのだ。

(5/26 ベラパン通信)

●ベラルーシの国境検問所に、外国人に対するCOVID-19 予防接種場所を設ける用意を表明。

ミンスクで開催中の CIS 政府首長会議の代表団との会合で表明。ルカシェンコ大統領は、同日に行われたプーチン大統領との首脳会談の場で、西側諸国の人々への支援について議論したとして、「西側諸国政府がベラルーシに対して非礼に振る舞っているとはいえ、西側諸国におけるスプートニクVに対する需要がいかほどのものか、そしていかに多くの人々がどうにかして我々のところに(ワクチンを受けに)来ようとしているか、あなた方も分かっているだろう。」と述べた。

(5/28 ベラパン通信)

●プーチン露大統領とソチで首脳会談。

1 公式セッション(5月28日)

ルカシェンコ大統領の発言要旨:

(1) 今年、ベラルーシとロシア(の貿易高)は、COVID-19 流行以前の規模を超える見込みである。我々に対しては経済停滞があると予言されたりしていたが、ロシアでは経済が成長しているし、当然、ロシア(経済)と結びついている我が国経済も正常に動いている。

(2) (昨年、感染症拡大の中で多くの国が自国民を外国から自国に輸送する必要が生じたことを想起し、) 当時、どこの空港も閉鎖されてしまったが、ミンスク空港だけが開いていた。欧米は全てを閉鎖して、ベラヴィアに(支援を)依頼してきた。同社は何千人ものスウェーデン人、ドイツ人、ポーランド人、リトアニア人、米国人を輸送した。他の空港は閉鎖されていたので、

何千人もがミンスク空港に運ばれた。その後、米国人は我が国からの出国を手配され、我々は彼らが帰国できるよう輸送した。彼らが、輸送され救出された人々のことを、我々に、ベラヴィアに、どれほど感謝していたか想像がつかだろうか。

(3) (ライアンエア機の緊急着陸事案に触れ、) この事案は、ベラヴィアとは何の関係もない航空機に関するものである。(西側諸国はベラヴィア便の発着停止措置によって)全力で潰しに来た。西側諸国は、何に対してベラヴィアの従業員たちに罰を与えているのか。彼らが COVID-19 禍の中で何千もの人を救ったことに対してか。これが彼らの正体だ。

プーチン露大統領の発言要旨:

(1) (2013 年にボリビアの大統領が乗っていた航空機が、当時米当局に訴追されていたスノーデン氏が乗っているとの偽情報に基づいてオーストリアへの着陸を余儀なくされた事案に触れ、) (当時のモラレス) 大統領が飛行機から降ろされたが、(スノーデン氏の存在など) 何もなかった。

(これに対してルカシェンコ大統領は、世界にはいろいろな国の航空機が着陸を強制された事案が他にもあるが、そのことを誰も非難しなかったと指摘し、「西側の『友人たち』が我々に対して何を求めているか、そこで何を議論するのか、分かり切っている。」と述べた。)

(2) 本年第一四半期もロシアはベラルーシにとっての重要な貿易経済パートナーであり続けている。(両国間の) 貿易高は大きく伸びており、成長率は 18.4%だ。

(3) (6 月にはベラルーシ原発第 1 ブロックが産業用として本格稼働することに触れ、) これも両国の協力の良き例の一つである。

(4) 連合国家構築の問題については、ベラルーシとロシアの国益を確保することを念頭に置いて進めていく。問題は、全てを順序だてて、急がず、前のめりにならず、段階を踏んで、両国がそれぞれ規定する国益の保障を考慮しつつ進めていく、ということだ。

(5/28 大統領公式サイト)

2 非公式セッション(5月29日)

・ソチでの会談の第2ラウンドである非公式セッションの結果、ベラルーシ側は6月末までに5億USDを受け取ることが判明した。同資金は、ロシア側が2020年9月に約束した国家間融資の第2トランシェ。また、ベラヴィア(ベラルーシ航空)便のロシアの各都市への便の運航開始が合意された。

・会談後、ペスコフ露大統領報道官は、両首脳は統一通貨への移行という議題には触れず、ルカシエンコ大統領は追加的経済支援の問題は提起しなかったと述べた。

(5/29 ベラパン通信)

【外交】

●ハマスがライアンエア機への爆発物設置に関する警告への関与を否定。

ハマスのフェヴジ・バルフム報道官は、ベラルーシ当局が発表した(爆発物設置という偽の)犯行予告への関与を否定し、パレスチナ・イスラエル間の紛争をプロタセヴィチ氏の拘束事案に関連付けようとしているとしてベラルーシ当局を非難。

同報道官は次のように声明。

「我々は、ハマスを貶める目的で怪しげな勢力が使いそうな手法に訴えたりはしない。これは、許しがたいことであると同時に、我々が生きているのは自由なマスメディアが存在する時代であり、今回のような手法が通用しない国際世論という相手が存在するということを理解していない(ベラルーシ当局の)時代遅れの思考を実証している。」

(5/24 ベラパン通信)

●マケイ外務大臣とラブロフ露外務大臣との電話会談

・双方は、ライアンエア航空機の事案を巡る状況について意見交換し、権限ある専門機関による、あらゆる面からの客観的な調査の必要性を強調した。

・マケイ外相は、ベラルーシ側の完全な透明性、及び、信頼に足る必要情報の提供を含め、関係する国際機構への開かれた相互協力の用意があることを改めて確認した。

・双方はまた、二国間関係における焦眉の問題と地域情勢についても議論した。

(5/25 外務省ウェブサイト)

●日本外務省が、ベラルーシ当局による民間航空機強制着陸とプロタセヴィチ氏の拘束を非難する報道官談話を発出。

(24日付けの)同声明は、「(強制着陸させた)航空機に搭乗していた特定の乗客を当局が恣意的に拘束することは不当であって、日本政府として強く非難します」と強調。さらに、次のように述べられている。「我が国を含む国際社会の訴えにもかかわらず、ベラルーシ政府が市民の恣意的な拘束など法の支配と民主主義の原則に反する対応を続けていることは極めて遺憾です。我が国は、ベラルーシ当局に対して、市民の恣意的な拘束や力による弾圧を直ちに停止し、法の支配と民主主義の原則を遵守して国民的対話に取り組むよう、改めて強く求めます。」

(5/25 ベラパン通信)

●ベラルーシ当局によるライアンエア機の強制着陸とジャーナリストの拘束を非難するG7外相声明

5月27日に発出された声明には要旨以下のとおり記載されている。

「G7外相及びEU上級代表は、5月23日に、独立系のジャーナリストであるロマン・プロタセヴィチ氏及び同行者のソフィア・サペガ氏が搭乗するFR4978便をミンスクに強制的に着陸させ、彼らを逮捕したベラルーシ当局による前例のない行動を最も強い言葉で非難する。」

「この行動は、メディアの自由に対する深刻な攻撃でもある。我々は、ロマン・プロタセヴィチ氏及びベラルーシにおいて拘束されている全ての他のジャーナリストや政治犯の即時かつ無条件の解放を要求する。」
「我々は、ベラルーシ当局の行動について責任が果たされるよう促すため、適切な場合には更なる制裁を通じたものを含め、取組を強化する。」

(5/27 ベラパン通信)

●ベラルーシとリトアニアの間で、相手国外交官を国外退去させる決定の応酬。

28日、リトアニア外務省がベラルーシ外交官2名を国外退去処分とし、同2名は7日以内にリトアニアを出国しなければならない旨発表。これに対してベラルーシ側も同日、在ミンスク・リトアニア大使館の外交官2名をペルソナ・ノン・グラータに指定し、一週間以内の出国を求めた。

(5/28 ベラパン通信)

●欧州委員会が、チハノフスカヤ陣営が作成した民主化後のベラルーシに対する経済支援計画を承認。

フォン・デア・ライエン欧州委員長は、ベラルーシにおける民政移管後の改革の実施に対しEUとして支援を行う旨述べた。

(5/28 テレグラフ、ベラパン通信)

●ウクライナ閣僚会議が、5月29日からベラルーシの航空機に対して領空使用許可を停止すると決定。

(5/28 ベラパン通信)

●国連人権理事会のベラルーシに関する特別報告者であるアナイス・マレンが、ベラルーシの人権状況に関する報告書を作成。

同報告書では、ベラルーシではその規模と重大さにおいて前例のない抑圧の波が起こっていると指摘。同報告書は6月21日から7月9日までジュネーブで開催される人権理事会の第47会期に提出される。

(5/28 ベラパン通信)

●仏エールフランス及び独ルフトハンザ航空がベラルーシ領空を迂回するルートでモスクワ発着便の運航許可を取得。

ペスコフ露大統領報道官は「ロシア航空当局は、ベラルーシで起きたライアンエア機の事案とは如何なる関係もない」と声明。

(5/29 TUT.BY テレグラム・チャンネル)

●米国がベラルーシとの間の航空便停止を決定。

ジェン・サキ・ホワイトハウス報道官が2019年のベラルーシとの航空協定の適用を一時停止すると発表。また、米務省は、米国民に対してベラルーシへの渡航を控えるよう注意喚起を発出した。さらに、連邦航空局が航空機パイロットに対して、民間旅客機によるベラルーシ領空飛行を検討するに際して最大限の警戒をするよう勧告する文書を発出。

(5/29 ベラパン通信)

【内政】

●ベラルーシ航空(ベラヴィア)が5月31日時点で20か国との発着便を停止。

各国からの運航許可停止や領空通過不許可を受け、同社は以下の20か国との発着便を停止。

エストニア、オランダ、ポーランド、イタリア、ドイツ、オーストリア、ベルギー、スペイン、フィンランド、チェコ、ラトビア、リトアニア、スウェーデン、ウクライナ、英国、フランス、キプロス、セルビア、ハンガリー、モルドバ。この内セルビア、ハンガリー、モルドバは同社便の運航許可停止措置は取っていないものの、迂回ルートによる不採算のため自社判断で停止。また、露カリーニングラードへの便も停止。

(5/31 ベラパン通信)

●モギリョフ州の裁判所で、反体制派に対する実刑判決が相次いで下された。

ベラルーシ・キリスト民主党の設立委員会共同議長であるパヴェル・セヴェリネツ氏、「欧州のベラルーシ」の活動家であるエヴゲーニー・アフナゲリ氏及び同活動家のアンドレイ・ヴォイニチ氏に対して、いずれも高度更生施設での7年間の自由剥奪の実刑判決が下された。その他活動家らに対しても4~5年の自由剥奪の実刑判決が下された。

被告側が異議申し立てをしなければ、判決は10日後に確定する。

(5/25 ベラパン通信)

【経済】

●ウクライナがロシア及びベラルーシからの電力輸

入を 10 月 11 日まで停止。

ウクライナは 10 月 11 日以降も同措置が延長される可能性も排除しない意向。

(5/26 TUT.BY テレグラム・チャンネル)

が行われた。

(5/29, 30 ベラパン通信、TUT.BY テレグラム・チャンネル、チハノフスカヤ民主勢力代表公式ツイッター)

(了)

●一部のウクライナ製品に対する許可制の導入

5 月 26 日付閣僚会議決定第 292 号により、ウクライナ製の食品や日用品、園芸用機器等に対する許可制が導入される。ベラルーシ側は「ウクライナが自由貿易の原則を体系的に違反しているため」と説明。本決定は公布から半年間有効。

(5/28 ベラパン通信)

【抗議勢力の動き】

●チハノフスカヤ民主勢力代表、夫のセルゲイ・チハノフスキー氏が逮捕されてから1周年となる5月29日(土)に抗議の意志を示すよう世界に呼び掛ける動画を公開。

SNS への投稿、募金、政治犯への手紙、プラカードの掲揚などを呼びかけた。

●抗議勢力の緊急会合

5 月 26 日から 27 日にかけて、ベラルーシの民主勢力は緊急会合を開催。「深刻化している政治危機」からの脱却に向けて協調して行動することで一致。民主派勢力の代表者たちは国際機関や諸外国に対し、「アレクサンドル・ルカシェンコによる犯罪」の捜査や、プロタセヴィチ氏をはじめとする政治犯の釈放のために働きかける意向。またロシアに対し、今般の民間航空機の強制着陸事案への適切な対応を申し入れ。

(5/28 ベラパン通信)

●週末にベラルーシ国内外で白赤白の旗を持った市民が行進を実施。

外国ではベルリン、オスロ、パリ、豪シドニー及びパース、伊パドバ、リガ、ロンドン、ワルシャワ、ストックホルム、ビリニュス、ワルシャワ、ヴァウイストク(ポーランド)、キエフ、リヴィウ(ウクライナ)などでも行進